

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



- ◆ 一般会計944億円
平成31年度当初予算を可決 P2
- ◆ 常任委員会
こんなことが話し合われました P10
- ◆ 一般質問
市政のここが聞きたい P14

3月
定例会

▲ 議場見学をする未来の市議会議員たち!?
(とかみこどもクラブの皆さん)



平成31年度当初予算を

可決

全会計総額1,868億円

中核市「山形市」のさらなる飛躍に向けて熱く議論

主な新規事業

【幼児教育・保育無償化事業】 10億4,970万円

平成31年10月から3歳以上の子どもの保育料を無償化します。
また、一定の所得要件などを満たす世帯を対象に、3歳未満の子ども
の保育料を無償化します。



【動物愛護センター運営事業】 1億882万円

動物愛護センターを設置し、犬猫の収容・管理・返還、動物
取扱業の登録などを行います。



【スクスク (SUKSK) 生活推進事業】 2,802万円

市民の健康に対する意識を高めるため、スクスク (SUKSK) 生活
の普及に取り組みます。



【東京事務所運営事業】 1,553万円

東京事務所を開設し、首都圏における本市の魅力と情報の発信
強化や、国との連絡調整機能の強化を図ります。



一般会計 944 億円



▲開所以来多くの相談が寄せられているY-biz

当初予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

売上増進支援センター Y・biz 運営事業
4931万円

中小企業などの売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY・bizを運営します。

委員 中小企業などの経営相談実績はどうか。

雇用創出課長 平成31年1月から2月末までの相談件数は、

263件となっている。また、予約件数は2月末現在で435件で、242事業者の予約を受け付けている。

委員 相談実績から、成果や課題などをどのように考えているのか。

雇用創出課長 相談を受けた事業者アンケート調査をした結果、売上増進につながったなどの回答が100%であった。課題が明確になり、売り上げを伸ばす手法が分かった、次回も経営相談の予約をしたなどの回答もあり、

順調なスタートを切ることができたと考えている。予約が2、3カ月先の状態になっていることや相談対応の時間が課題であり、相談の質を確保しながら体制を整えていきたい。

道の駅整備事業
1103万円

仮称道の駅蔵王の整備予定地の測量と造成設計などを行い、DBO方式による整備を進めます。

委員 具体的な事業内容

容はどうか。

企画調整課長 導入可能性調査の結果を基に、民間活力活用検討会で、事業費の削減効果が最も見込まれるDBO方式を採用することとした。今後、DBOを行う事業者を選定するため、財務・法務の専門知識を有するアドバイザー業務を委託し、事業者を決定していく予定である。

スクスク(SUKSK)生活推進事業
2802万円

市民の健康に対する意識を高めるため、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「スクスク生活」の普及に取り組みます。

委員 事業費の内訳はどうか。

健康課長 健康ポイントのシステム構築などに2240万円、健康ポイントの住民参加型のオープンイベントに150万円、飲食店の栄養改善支援に100万円、分煙禁煙レベルを表記した中心市街地のマップ作成に150万円を計上している。

委員 健康ポイント事業の実施スケジュールはどうか。

健康課長 平成31年4月に公募型プロポーザル方式で事業者を募集し、事業者の決定後、システム構築、参加者の募集などを行い、31年9月末にオープンイベントを実施する予定である。平成31年度のポイント対象期間は、9月末から12月末までとし、32年1月にポイントを貯めた方から応募してもらい、抽選の上、2月に記念品を提供したいと考えている。

次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業
1億円

山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援します。

委員 市民が、経済的な心配をせずに治療を受けられる制度を設けるべきではないか。

健康課長 利子補給や医療費助成を行っている自治体もあることから、現在、山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会で、県と連携しながら支援策を検討している。

●本号は、平成31年3月定例会での議論の内容をお知らせするものであるため、記事本文中の元号は、平成を使用しております。

※ DBO方式…民間の事業者に、設計 (Design)・建設 (Build)・運営 (Operate) を一括して委ね、施設の所有や資金調達を公共側が行う方式。

新たな産業団地開発事業
2291万円

新たな産業団地開発に向け、土地利用計画などの基本的な内容を決定するとともに、基本計画の策定を行います。

委員 新たな産業団地の最終候補地に寺西地区を選定しているが、今後、どのように地元への説明などを行っていくのか。

雇用創出課長 基本計画を策定する上で必要となることを**地元と協議・相談**しながら進めていきたい。



▲歴史と文化を生かし、整備を進める霞城公園

霞城公園整備事業
1億1278万円

国の史跡にふさわしい歴史・文化を生かした都市公園を整備します。

委員 今後、どのように整備を進めていくのか。

公園緑地課長 二ノ丸土塁は、散歩やジョギングができるよう引き続き整備し、本丸は、**西側の堀土塁の復元**を進めていく。また、野球場跡地の遺構調査を行い、**本丸堀土塁を復元**していく。なお、本丸御殿は、史料が見つかっていないことから、当面は、**イベント広場として使用**できるように整備を進めていく。

斎場バリアフリー化
改修事業
539万円

高齢者や足の不自由な方に優しい待合室に改修します。

委員 事業の内容はどうか。

健康課長 平成31年度

は、2階待合室の4部屋のうち、**2部屋の畳敷きを撤去し、椅子とテーブルを設置**する。残り2部屋は、32年度に工事を予定している。

幼児教育・保育無償化事業
10億4970万円

平成31年10月から保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園などを利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化します。

委員 待機児童の状況はどうか。

こども保育課長 現在、利用調整のため、待機児童の集計はできていないが、31年3月時点で受け入れ先が決まっていない児童数は**203人**で、30年同時期と比較すると**47人**増えている。全体の定数は増加しているが、**保育士が不足**しているため、**定数まで受け入れられない施設がある状況**となっている。

委員 保育士不足に、どのように対応していくのか。

こども保育課長 地元の養成機関を卒業し、保育士資格を取得した方が、**本市で就職**し



▲保育料の無償化で子育て世代を支援

てもらえるよう支援するとともに、他の仕事をしている有資格者から、**保育所で働いてもらえるよう広報**していく。

東京事務所運営事業
1553万円

首都圏における本市の魅力と情報の発信強化や、国との連絡調整機能の拠点として、東京事務所を開設します。

委員 事務所の開設を、八重洲近辺に決めた理由は何か。

雇用創出課長 **交通アクセス**が良い点などを考慮し決定した。京橋や日本橋なども近く、

にぎわいのある街であることから、**観光や物産のPRを効率的・効果的に**行い、**事業を展開**したいと考えている。

委員 東京事務所の業務内容と、開設により得られる効果をどのように考えているのか。
雇用創出課長 各省庁や国の機関からの**情報収集を素早く、効率的かつ的確に行う**ことができることにも、**山形の魅力ある観光・物産・ブランドを発信する拠点**として、これまでに以上効果的なPRを行っている。また、若者に、市内の企業の魅力を積極的に発信し、**Uターンを促進**するための拠点としたい。



▲平成31年4月にオープンした動物愛護センター「わんにゃんポート」

動物愛護センター運営事業
1億882万円

犬猫の収容・管理・返還、動物取扱業の登録などを行うとともに、動物愛護精神の高揚を図ります。

委員 動物愛護センターの運営は、地域の思いをくみ、地域活性化に結びつく事業を行っていくべきではないか。**保健所準備課長** 運営は、地域と協定書を交わして進めていくこととしている。地元で愛される施設を目指していきたい。

有害鳥獣等食害対策事業
3992万円

有害鳥獣による農作物の食害を防ぎ、農家の経営安定を目的とした、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動などを行います。

委員 鳥獣被害対策実施隊の銃器などの使用は、猟友会からも要望が出されているが、見直しはどうか。**農村整備課長** 現在、対象となる場所や使用する時間帯、使用する銃器、安全確保の方法などの捕獲方法マニュアルの作成を猟友会に依頼するなど、関係機関と協議している。またより次第、安全に配慮しながら美施に向けて対応していきたい。

西公園の維持管理に要する経費
7136万円

西公園の管理・運営に要する経費です。

委員 西公園内に整備する宿泊可能なキャン

プ場の概要はどうか。**公園緑地課長** 平成30年に設置したかまどが活用できるよう、いも煮広場の先にある芝生部分に、13区画のキャンプ場を整備する計画である。

高齢者外出支援事業
1億3032万円

高齢者の閉じこもり防止や外出支援のため、バス事業者が販売するシルバード期券の購入費を助成します。

委員 高齢者の外出支援のあり方を、どのように考えているのか。

福祉推進部長 地域のニーズは、交通の状況によってさまざまであり、実情にあった方法を検討する必要があると考えている。現在、福祉施策の観点からは、地域支え合いボランティア活動支援事業による移動支援の開始や、介護施設で実施している社会貢献事業での買い物支援の拡大を考

えている。また、公共交通の観点からは、バス料金支払いのIC化の検討などを進めている状況である。他市の状況も研究しながら、全庁的に検討していきたい。

西部工業団地公園再編事業
909万円

西部工業団地内にある公園などを再編し、新公園の整備に向けて、測量などを行います。

委員 事業の概要はどうか。**公園緑地課長** 団地内のたかき公園と、がみ西公園などを統合し、市民ニーズに合った公園機能に加え、スポーツができる多目的広場や駐車場の整備を計画している。整備場所は、団地造成に伴って整備した公園であることから、団地周辺で検討を行っている。

イザベラ・バード顕彰碑建立支援事業
200万円

山形の魅力を世界に広めたイギリス人女性旅行家イザベラ・バードの功績をたたえるための顕彰碑建立事業に支援します。

委員 いつ、どこに建立する



▲イザベラ・バード来日140年を記念したとうほく街道会議 第14回交流会山形大会

予定なのか。**観光戦略課長** 市有地を中心に、建立準備会と検討を進め、平成31年10月頃をめどに建立を考えているが、現時点では検討段階である。

委員 本市とイザベラ・バードにどのような関わりがあるのかを、市民に知ってもらう必要があるのではないか。**観光戦略課長** 30年11月に本市を主会場に、イザベラ・バード来日140年を記念したシンポジウムなどが開催されており、これらの成果などを検証し、検討したい。

自主防災組織育成事業

1396万円

地区自主防災組織連絡会活動支援償金を創設し、活動を支援するとともに、自主防災組織の装備備蓄への補助を行います。

委員 総合防災訓練に各町内会が参加する際、訓練の見学だけでなく、工夫が必要と考えるがどうか。また、意識高揚などのため、参加者の服装をそろえてはどうか。

防災対策課長 総合防災訓練は、自衛隊、消防、ライフライン関係機関などが参加し、



▲総合防災訓練の実施で災害に備える

委員 本市の負担割合はどうか。
企画調整課長 事業費の5100万円を、国・JR東日本・本市が3分の1ずつ、1700万円の負担をする。
委員 北山形駅のエレベーターなどの整備をすることになった経緯はどうか。
企画調整課長 北山形駅のバリアフリー化は、

災害時の災害復旧訓練を実施している。併せて、地区の方や自主防災組織と、避難所開設訓練の実施もしている。参加者にとって、有意義な総合防災訓練となるよう工夫していきたい。また、服装をそろえることについては、各自主防災組織のための共助備蓄物資事業費補助金を活用していただきたい。

北山形駅バリアフリー化改修事業 1917万円

鉄道事業者が実施する北山形駅のエレベーターなどの整備の実施設計へ補助を行います。

仙山線の利用促進および利便性向上プロジェクト方針にも位置付けているが、今回は、バリアフリー法の基本方針の改正に伴い、1日の平均利用者数が3000人を超える駅が整備対象となったことで、JR東日本側から相談されたものである。

ふるさと納税推進事業 8億5694万円

特産品のPRと地場産業の振興を図るとともに、より魅力的な返礼品の充実を図り、目標とする寄付金の確保に取り組みます。

委員 現在、何社のポータルサイトを活用しているのか。
山形ブランド推進課長 本市の独自サイトのほか、ふるさとチョイス、楽天、ふるなびの3社を活用している。
委員 サクラランボの返礼品に対するクレームが多かったと聞いている。既にフルーツの先行予約が始まっているが、どのような対応を考えているのか。
山形ブランド推進課長 平成30年にサクラランボ関係のクレ-

ームが370件程あった。その中でも、1万円の寄付に対し、3000円で1・6キログラム程度のサクラランボという返礼品に対するクレームが233件と一番多かったため、サクラランボの数量を減らし、品質が良い品物を揃えるよう、提供事業者と打ち合わせを行っている。

ごみ不法投棄対策事業 135万円

廃棄物の適正処理の徹底を図るため、不法投棄の抑制や防止対策を実施します。

委員 不法投棄の実態と傾向はどうか。また、さらなる防止対策が必要ではないのか。
ごみ減量推進課長 不法投棄に関する通報は、年間30件程度で、テレビやタイヤなどが多く、ほぼ横ばいの状況である。通報協定団体との情報共有により、不法投棄の早期発見に努めるとともに、発生箇所には、監視カメラや看板を設置するなど、土地の所有者や地域の方と連携を図りながら、防止に努めていく。



▲不法投棄のない美しいまちづくりを目指す

介護保険事業会計 225億5803万円

介護保険の運営に要する経費です。

委員 AI* ケアプラン作成支援モデル事業は、何力所の事業所へ補助を想定しているのか。また、どのように事業所を選定するのか。
長寿支援課長 6事業所への補助を想定しており、しっかりとした成果が得られるよう、事業実施の準備段階で、事業所の選定方法を検討していく。

* AI ケアプラン作成…人工知能(AI)が、これまでのさまざまなケースのケアプランを基に、個々に合ったケアプランを自動的に作成すること。



▲経営戦略の策定で卸売市場の活性化を図る

委員 公設地方卸売市場経営戦略策定事業に約1000万円が計上されている中で、委託業務は現状分析や課題抽出などの調査だけなのか。
市場管理事務所長 コンサルティング会社への委託であり、業務内容は、現状把握や課題整理のほかに、**市場内部の聞き取り、市場資産の把握、行動計画や経営戦略の素案策定**などである。

公設地方卸売市場事業会計
3億37万円

公設地方卸売市場の管理・運営に要する経費です。

駐車場事業会計
5億8244万円

市営駐車場の管理・運営に要する経費です。

委員 駐車場事業は、今後どのように取り組んでいくのか。
道路維持課長 今後も、**利用者の利便性を優先した運営**を行うとともに、民間駐車場の経営を圧迫しない料金の設定を行っていく。なお、中央駐車場において、平成31年4月から1年間の試行として、土日・祝日の午前7時半から午後7時半までの間、**最大料金を500円**とし、駐車場の利用促進や、中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みを実施していく。

病院事業会計
146億1174万円

済生館と済生館高等看護学院の運営・管理に要する経費です。

委員 済生館の改築は、早期に検討を進め

る必要があるが、改築整備に係る予算は計上しているのか。
済生館事務局長 平成31年度予算には計上していないが、病院の将来像を内部で検討し、**32年度以降、必要に応じて**予算を計上したい。

委員 この時期に大型の医療機器を購入する理由は何か。
済生館管理課長 将来、新築する病院に移設して使用することが難しいため、**現在の病院の耐用年数を踏まえ、購入**を計画した。

国民健康保険事業会計
230億7719万円

国民健康保険の運営に要する経費です。

委員 県への国民健康保険事業費納付金が、大幅に増加している要因は何か。
国民健康保険課長 全体の被保険者数は減少傾向にある中、**70歳以上の推計人口と医療給付費の推計値が大幅に増えた**ことによるもので、平成30年度と比較して約9億1000万円増加している。

山形市中心市街地グランドデザインを策定

次世代へつなぐ魅力ある新しい「中心市街地」の創造

～「商業・暮らし・ビジネス・観光・医療・文化の融合」を目指します～

人口減少や商業の吸引力の低下など、中心市街地が直面するさまざまな課題解決のため、山形市長、山形商工会議所会頭をはじめ、まちづくり、観光、子育てなどの各分野の有識者や地元大学の学識経験者などからなる「山形市中心市街地活性化戦略本部」を設立し、パブリックコメントなどを踏まえ、中心市街地のグランドデザイン（将来ビジョン）を策定しました。

グランドデザインでは、6つのテーマごとに目指すべき方向性を示した上で、民間・行政協働で、まちづくりや地域経営を積極的に行う「エリアマネジメント」の考え方を導入し、中心市街地の価値の向上を目指します。

また、グランドデザインを具現化していくための推進体制として、新たなまちづくり組織「山形エリアマネジメント協議会」を平成31年3月に設立しました。山形市中心市街地活性化戦略本部および山形市中心市街地活性化プロジェクト本部と連携して事業を推進していきます。

※CCRC…Continuing Care Retirement Communityの略称。
エリア内で高齢者が最後の瞬間まで活躍しながら、楽しく生活できる空間を構築するもの。

テーマと目指すべき方向性

- 1 商業の魅力の向上**
 - ①テナントミックス事業(最適な業種業態の組み合わせ)の展開
 - ②滞在する場としての空間整備
 - ③アプリ・サイトによる情報発信
- 2 居住・都市機能の強化**
 - ①都市機能の集積と利便性の高い公共交通の整備
 - ②緑量の向上による魅力ある空間形成
- 3 ビジネス環境の向上と企業誘致・創業支援**
 - ①オフィス誘致や創業・新規出店者に対する支援
 - ②ビジネス支援の拠点の集積
- 4 観光の振興とインバウンドの推進**
 - ①観光客のニーズに合わせた情報発信および環境整備
 - ②歴史的遺産を活用した、魅力的な景観づくりの推進
- 5 医療・福祉・子育て環境の充実**
 - ①地域包括ケアシステムの確立および予防医療や検診の強化
 - ②CCRC※の視点による施設などの整備
 - ③子育て施設や授乳・おむつ替えスペースの整備
- 6 文化・芸術活動の場としての充実**
 - ①文化芸術資産の有効活用による文化創造都市の推進
 - ②文化芸術活動に親しむ拠点の再構築

子育て環境と都市・社会基盤の整備を図る補正予算を可決

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

生活バス路線維持費補助金
3667万円

生活バス路線の赤字分をバス事業者へ補助します。

委員 赤字路線について、バス事業者へ補助をしているが、

地域からの路線変更の要望を、どう考えているのか。

企画調整課長 地域からの要望に対して、バス事業者にも、柔軟に対応してもらっている。市としても、バス事業者と頻りに協議しており、地域の要望を強く伝えていきたい。

委員 地域におけるバスなどの交通課題に対し、市としての関わり方をどのように考えているのか。

企画調整課長 地区の要望や

3月の主な補正予算
一般会計 7億7,553万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 施設型給付費 (認定こども園) 1億5,353万円
- ふるさと納税推進事業 1億1,047万円
- 橋りょう長寿命化修繕事業 9,000万円
- 風しん追加的対策助成事業 8,891万円
- 小学校屋内運動場高窓改修事業 (大郷小) 8,286万円
- 地籍調査事業 (飯塚地区) 4,361万円

都市計画マスタープラン地域別構想における意見により、地域の課題を把握している。地区全体では範囲が広すぎるため、今後は町内会単位で見交換を行い、対応していく。

橋りょう長寿命化修繕事業
9000万円

平成31年度に予定していた5橋の長寿命化修繕を、前倒しで実施します。

委員 事業の進行状況はどうか。

道路維持課長 これまで353橋を点検し、何らかの手立てが必要な橋りょうは256橋で、うち39橋を工事し、進捗率は15・2%である。

委員 耐用年数が過ぎている橋りょうがある中、もっと財政的な手立てが必要ではないか。

道路維持課長 重要な事業と認識しており、国からも、橋りょう長寿命化修繕事業への交付金は、重点配分されているため、今後も、事業の推進と平準化を念頭に置き、取り組んでいきたい。

小学校屋内運動場高窓改修事業
8286万円

平成31年度に予定していた大郷小の屋内運動場高窓改修を、前倒しで実施します。

委員 工事の内容はどのようなものか。

教委施設整備室長 老朽化による落下の可能性がある屋内運動場の高窓の窓枠を全てアルミ製の新しいものに交換する工事となる。工事に伴い、屋内運動場の内部と外部に足場を組み、高窓周囲の内壁と外壁の補修が必要となる。

委員 工事のスケジュールはどうか。また、工事期間中は、屋内運動場の使用はできなくなるのか。

教委施設整備室長 31年度早々に発注する予定であるが、窓枠の製作に2カ月程かかるため、取り付け工事は平成31年8月から11月頃までを想定しており、工事期間中は屋内運動場の使用ができなくなる。



▲屋内運動場高窓ガラス飛散防止対策を行う南小

小学校屋内運動場高窓ガラス飛散防止対策事業
1870万円

平成31年度に予定していた小学校2校の屋内運動場高窓ガラス飛散防止対策を、前倒しで実施します。

委員 工事期間中は、屋内運動場を使用できるのか。

教委施設整備室長 外部から高窓ガラスにフィルムを貼る工事で、屋内運動場の外部に足場を組むことになるため、工事期間中の使用は可能であり、授業などに支障はないものと考えている。



▲全国の方にご愛顧いただいているフルーツ先行予約

ふるさと納税推進事業
1億1047万円

フルーツ先行予約などに
より寄付額が増えたことか
ら、予算を増額します。

委員 平成30年12月に発生し
た個人情報誤掲載問題の影響
はどうか。

山形ブランド推進課長 課内
でも情報管理に厳格なルール
を定め、取り組んでいる。寄
付の受け付けを2週間中止し
たため、30年12月の寄付件数
は前年度比で10%程度落ち込
んだが、PRに力を入れたこ
となどで、31年1月実績は平

成29年度を上回っている。

**洪水ハザードマップ普及
促進事業** 2166万円

平成31年度に予定してい
た洪水ハザードマップの改
訂および公表を、前倒しで
実施します。

委員 都市部の浸水箇所など
を、洪水ハザードマップにど
う反映するのか。

河川道路整備課長 大雨時の
シミュレーションによる浸水
想定箇所と、水上がりに関す
る各地区へのアンケート調査
結果などを用いて、どのよう
に反映するか検討してい
く。

施設型給付費
1億5353万円

認定こども園の利
用者の増加に伴い、
予算を増額します。

委員 増額補正が必要
となった要因は何か。

こども保育課長 従来、
新規の認定こども園の
利用率は75%程であっ

たため、その見込みで当初予
算を編成したが、実際の利用
率が、ほぼ100%となった
ことなどのためである。

プレミアム付商品券事業
1739万円

平成31年度実施予定のプ
レミアム付商品券の発行に
向けて準備を行います。

委員 販売期間や方法などを
どのように考えているのか。

山形ブランド推進課長 商品
券は5回に分けて購入が可能
で、販売期間は、平成31年10
月から32年2月頃までを考
えている。長期間の販売とな
るため、販売場所は金融機関を
検討しており、参加店は公募で
決定したい。

**山形県施行急傾斜地崩壊対策
事業費負担金** 240万円

人家への被害の恐れがあ
る急傾斜地への崩壊対策
(県が実施)に負担金を支
出します。

委員 急傾斜地の崩壊危険区
域の指定箇所数と、国や県を

含め、その対策状況はどうか。

防災対策課長 市内に8カ所
あり、うち5カ所は対策工
事を完了しており、現在、岩波
地区、山寺地藏堂地内および
長谷堂西向地内で、対策工
事を実施している。

風しん追加的対策助成事業
8891万円

国と連携し、抗体検査と
予防接種費用を助成します。

委員 対象者はどのように決
定されたのか。

平成30年度で39歳から56歳ま
での男性が対象者となる。

委員 補助内容はどうか。

農政課長 融資残補助という
制度で、補助対象機械の事業
費776万円のうち、金融機
関からの融資額を除いた、残
額388万円が補助金額とな
り、事業費の2分の1相当額
となっている。

**担い手確保・経営強化支援
事業費補助金** 388万円

農業用機械などの導入で、
経営目標の達成を目指す農
事組合法人に支援します。



▲農業経営の発展に向けて支援

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会で

こんなことが話し合われました!!



まちづくり

市営駐車場の
定期駐車料金を改定

委員 消費税率の改正に伴い、定期駐車料金を改定することだが、民間駐車場の動向は調査したのか。

道路維持課長 山形駐車協会から、近隣駐車場の動向について聞き取りを行っている。今後、民間駐車場の動向を注視し、民業圧迫とならないよう、駐車場経営に努めている。

建築基準法の改正に伴い
新たな申請手数料を設定

委員 建築基準法の一部改正に伴い、新たに申請手数料を定めるとのことだが、手数料の額は、全国一律で定められるのか。

建築指導課長 自治事務として、本市が定めることになる。このたびの改正では、東北一円を調査した上で算定している。

Park-PFI制度の活用に向け
公園内の禁止行為などの特例を設定

委員 Park-PFI制度の導入について、スケジュールの状況はどうか。

公園緑地課長 平成29年度から、国や先進都市などの状況調査を行っており、30年度は、導入可能な公園のアンケート調査などを実施している。31年度の秋頃には、Park-PFIによる整備に向けた契約の締結を予定しており、事業者の選定は、地元を優先した公募を考えている。

委員 制度の活用は、どの公園を想定しているのか。

公園緑地課長 現在、ひばり公園、西公園、若宮公園などを検討している。

市道の認定・廃止を審査

委員 市道は、要件を満たさなければ認定されないのか。

道路維持課長 市道の認定基準は幅員が6メートル以上で、接道要件として、基本的に起点と終点が公道に接続されていることとしている。基準に



▲Park-PFI制度の活用を検討している若宮公園

該当しない道路の場合は、幅員拡幅のため、用地協力や、すれ違いが困難な箇所への待避所設置などを、地元と調整し対応している。

委員 過去の開発行為で整備された道路には、公道への接続が1カ所のところもある。出入り口付近で災害などが発生した場合、避難が困難になるのではないのか。

道路維持課長 市道の認定には、災害時などの避難にも重点を置く必要がある。開発行為により整備される道路で、出入り口が1カ所の道路は、安全上支障がないよう指導していく。

くらし

旧被扶養者への国民健康保険
の軽減措置を見直し

委員 国の方針に沿って、保険料の減免の特例を見直すとのことだが、必ず実施すべきものなのか。

国民健康保険課長 減免は、条例で自治体ごとに定めることができる。国の方針に沿った場合は財政支援があるが、各自自治体の判断により、見直しを行わない場合は財政支援はない。

※ 旧被扶養者…会社の社会保険や共済組合などに加入していた人が、後期高齢者医療制度に移行したことで、その被扶養者から国民健康保険の被保険者となった65歳以上の方。



▲子育て支援センターが併設される新「さくら保育園」

委員 入所状況の見込みはどうか。
子ども保育課長 4月当初が臨時保育士の任用切り替えの時期となることから、**年度初めから定員までの受け入れは難しい状況**である。5月以降、受け入れを増やしていきたい。

委員 さくら保育園の名称を引き続き使用するが、拠点保

さくら保育園の位置を変更

子ども保育課長 施設は、平成31年3月22日に完成予定のため、新しく購入する物品などは、事前に搬入するとともに、**31年3月31日に引越**しを行い、**31年4月1日の開所**に対応していく。

委員 開所に向けた準備状況はどうか。



こども

委員 実際に影響を受ける対象者数はどうか。また、負担額はどの程度増えるのか。
国民健康保険課長 平成30年度現在の加入状況で**99人、89世帯**に影響があると見込まれ、1人当たりの負担は、**概ね2万6000円の増**となる。

育所として、民間での対応が困難な業務を担うことが分かる名称とすべきではないか。
子ども保育課長 **関係団体などからの意見**も受け、名称に「拠点」は使用せずに、引き続き、さくら保育園とすることとした。新しいさくら保育園が、**子育て支援センターや一時保育、病後児保育の機能を有している**ことを、広報などを通じて周知していきたい。



教育

PFI法に基づく市立商業高等学校の校舎等改築事業に係る契約を締結

委員 急激な労務費の上昇などの要素がある場合の対応はどうか。

山形商業高事務長 入札公告の際、**入札説明書の中に物価の変動に伴う改定で算定している計算式などを明示**しており、契約書の中にも盛り込まれている。PFI事業は工事が長期間に及ぶことから、物価指数の変動や労務費の上昇が考えられ、このような条項を載せた上で契約するのが通例になっている。

委員 設計に当たり、事業者と教職員との間で話し合いの機会を設ける考えはあるのか。
山形商業高事務長 平成31年度中に設計が完了するため、それまでの間に**協議を行う計画**である。変更可能な範囲で、できるだけ教職員が使いやすい学校となるよう話し合いを進めている。



商工業

新たな山形市中小企業振興条例を制定

委員 条例を策定するためのパブリックコメントなどで、どのような意見が出され、どう反映しているのか。

雇用創出課長 多種多様な意見があったが、第4条「市の責務」の部分では、**市内の中小企業者の受注機会の確保、中小企業者の供給する製品などの利用促進**を定めてはどうかとの意見があったことから、第4条第3項に条文を追加している。第5条「中小企業者等の努力」の部分では、**人材の育成や福利厚生**の充実などに関する記載を追加してはどうかとの意見があったことから、第5条第2項に条文を追加している。また、**条文案に対する意見の反映**だけではなく、**中小企業者との定期的な意見交換会の開催を明文化**してはどうかとの意見があったことから、意見交換会の開催を条文に追加している。



中核市移行検討 特別委員会

3月定例会では、中核市移行への進行状況の報告があり、中核市移行実施方針策定時、2426件としていた移譲事務が、法改正や県との協議の結果、2543件で同意となったなどの説明がありました。委員から、件数の増減理由について質問があり、担当課から、任意移譲事務から法改正により法定移譲事務に一部変更になったためである、との回答がありました。

また、3月19日の本会議では、須貝太郎委員長が、平成30年度の活動状況報告を行い、その中で、執行部に対し、中核市移行後も、手続きなどに関する課題や要望があれば対応していく姿勢を持ち続けるとともに、中核市移行がゴールではなく、ここからが本場のスタートという思いで、連携中核都市圏の形成や獣医師確保などの課題に取り組んでいくこと、また、本委員会がこれまで調査研究してきた内容が、中核市山形市の市政運営の一助となり、さらなる市政発展へとつながることを望み、報告としました。

請願・陳情

3月定例会で審議された請願は、継続審査中の1件です。陳情は、新たに提出された2件を所管する委員会に配付しました。委員会での審査結果は以下の通りです。

	件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果	
請願	第5号(H30)	継続	政府に対して「森友学園」「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する説明責任を果たすよう求める意見書の提出に関することについて	佐藤 秀明	総務	採択
陳情	第1号	新規	山形地区平和センター 議長 小野祭樹			
陳情	第2号	新規	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書の提出について		総務	配付のみ
			日米地位協定を見直す会 共同代表 難波希美子			
			奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求めることについて		産業文教	配付のみ
			一般財団法人日本熊森協会 会長 室谷悠子			

●議決の結果は、13ページ「議案の賛否一覧表」をご覧ください。

意見書(要旨)

3月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

「森友学園」「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する説明責任を果たすことを求める意見書

大阪府の学校法人森友学園が、私立小学校を開設するた

めに近畿財務局から特例で土地を借り入れ、ごみ処理費用を過大に計算させ、破格の安値で国有地を手に入れた疑念の真相究明はまだなされていません。また、財務省の公文書改ざんは、行政の信頼を根底から揺るがしており、国民が到底納得できるものではない。

さらに、加計学園の獣医学部新設をめぐっては、国家战略特区を担当する内閣府や当時の官房副長官が獣医学部の早期開学を文科科学省に促し

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットで議会が視聴できます。お気軽にご活用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索

教育委員会教育長の任命に同意

教育委員会教育長の任期が3月31日で満了することに伴い、引き続き荒澤氏の任命について全会一致で同意しました。

荒澤 賢雄氏

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、次の方の任命について全会一致で同意しました。

土屋 香織氏

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、任期が6月30日で満了することなどに伴い、次の3人の方の推薦について全会一致で同意しました。

細矢 正利氏
村山 恵美子氏
佐藤 弥内氏

人事案件

中山町 浴衣で図書館・怪談ナイト

とき 7月27日(土) 午後5時から
ところ 中山町立図書館 ほんわ館
内容 怪談ばなし、ブックカフェ、浴衣着付けのお手伝い
当日はどなたでも参加できます。
※詳細は、7月上旬に中山町公式ホームページに掲載します。
問い合わせ先 中山町立図書館ほんわ館 ☎662-6688

山辺町 ラベンダー祭り

とき 6月中旬～7月下旬
ところ 山辺町玉虫沼農村公園
内容 約3000株のラベンダーや多彩な花々が咲き誇ります。期間中は、ラベンダーのソフトクリームの販売やラベンダーを使った体験教室などが開催されます。
問い合わせ先 玉虫沼農村公園管理棟 ☎666-2701

上山市 やまがたワインバル2019inかみのやま温泉

とき 6月8日(土)
ところ 上山城周辺
内容 県内外のワイナリーが一堂に会する大イベント。心地よい香りと豊かな味わいが自慢の“かみのやま産のワイン”やワインに合うさまざまなフードをお楽しみいただけます。
問い合わせ先 上山市観光物産協会 ☎672-0839

みみより情報

議決議案一覧 (3月定例会)

Table with columns: 議案番号, 件名, 議決結果. It lists 40 items of council resolutions, including budget adjustments, disaster relief, and facility management, with their respective outcomes like '可決 (全会一致)' or '同意 (全会一致)'.

※議第1号は3月5日に議決。その他の議案および議会議案は3月19日に議決。

議案の賛否一覧表

◆ 賛成と反対の双方や退席などがあつた場合に表示しています。

Table showing voting records for various council members across different resolutions. Columns include member names (e.g., 仁藤俊, 浅野弥史) and their votes (O for赞成, X for反対, blank for不参加).

◆ ○ = 賛成 X = 反対 ◆ 渡邊元議長は採決に加わらない。◆ 「無」は会派所属なし。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。3月定例会では、2月26日と27日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



仁藤 俊 議員

輝く未来へGO! 中心市街地活性化へ

Q 中心市街地に滞在する魅力や回遊する・歩く魅力を向上させるための施策はどうか。
A グランドデザインでは、

今後活性化すべき機能の推進を図るため、ゾーニングを行っており、街なか情報発信事業に加え、テナントミックス事業などを行うこととして

いる。また、来街する方が時間消費する公園や休憩用ベンチの設置などは、関係機関と連携しながら、魅力あるまちづくりを推進していく。

Q 中心市街地に、居住者が食品や日用品を購入するためのスーパーや、観光客向けの市場などを誘致してはどうか。
A 街なか居住のニーズが高

Q 中心市街地に飛来する力ラスの撃退対策はどうか。
A 飛来する時間帯において、

Q ムフドリの追い払い対策はどうか。
A 地元と連携しながら、爆竹や金属音による追い払いを実施している。今後も継続し

質問者

質問の要旨

- 仁藤 俊** (翔 政 会) 国際交流のあり方、ムクドリ・カラス対策、子どもの貧困対策と子ども食堂、中心市街地の活性化 ほか
- 斉藤 栄治** (市民連帯山形市議団) 地域医療、子育て支援、地域包括ケアシステム、公共交通、霞城公園の今後、市道整備など ほか
- 小野 仁** (緑 政 会) 健康医療先進都市に向けた取組み、子育て施策、企業支援施策、都市基盤整備、防災施策、山形市の文化施策 ほか
- 佐藤亜希子** (日本共産党山形市議団) 市民のための「安心のまち」に、すべての子どもに安心を、店舗や事務所のリフォーム助成制度の創設
- 鈴木善太郎** (翔 政 会) 人口減少時代における定住化促進の取組み、山寺と蔵王を結ぶ村山東部山麓広域農道整備等、山寺周辺の活性化対策 ほか
- 須貝 太郎** (翔 政 会) ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)、家庭教育支援条例の制定、蔵王温泉観光問題、少子化対策 ほか
- 齋藤 武弘** (翔 政 会) 農業振興、森林経営管理制度、空き家対策、受動喫煙対策 ほか
- 加藤 孝** (市民連帯山形市議団) 山形市発展計画の取り組み、教育問題全般、双葉小学校の跡地利用、障がい児支援 ほか

●一般質問の内容を要約して掲載しています。また、議会ホームページで録画映像がご覧いただけます。

※ 時間消費…特定の場所に滞在し、または、複数箇所を回遊して、そこでの体験などで過ごす時間を楽しむこと。



▲煩雑となる業務には丁寧な対応を



齊藤 栄治 議員

新しい地域医療へ



▲中心市街地の再整備で魅力あるまちづくりの推進を

Q 現在の診療報酬制度をどう捉えているのか。また、問題点などは、国に対し、積極的に改善を求めているかどうか。

A 加算内容が複雑で、患者側も、医療機関側も理解しにくいものと捉えている。今後、関係医療機関と連携を図り、必要に応じて、分かりやすい制度設計となるよう、国に改善を求めていく。

Q 済生館でも患者の検査値や身体情報の一部を院外処方箋に表示してはどうか。

A 個人情報情報の慎重な取り扱いが求められることから、国

て実施するとともに、先進事例や情報の収集に努め、効果的な被害対策を検討していく。

Q 子ども食堂が抱える課題解決に向けて、どのような支援をしていくのか。

A 県内の子ども食堂などを行う支援団体や自治体などで構成する山形県子ども居場所づくりネットワークで、課

Q 中核市移行を機に、保健医療計画を策定し、保健事業の充実や医療体制の整備を推進する指針としてはどうか。

A 地域医療のあり方などを包括した計画は、市民にも有益と考えられるため、山形市健康づくり21の次回更新に合わせて、先進事例を参考にしながら検討していく。

Q 幼児教育・保育の無償化に伴う、制度上の問題点や事務負担などを、どのように想定し、対応を考えているのか。

A 3歳以上児の副食費が実費負担となる見込みで、低所得世帯などには負担が増える場合があるため、国では施設

題などの内容を確認しながら、対応策を検討していく。

Q 海外に向けた本市観光地のPR戦略はどうか。

A 観光ルートや移動手段の提案などが、旅行者目線で魅力的な観光地域と映るよう、県内各自治体をはじめ、仙台市や南東北エリアなどの広域連携によるプロモーション

Q 千歳公園待合所を起点として、鈴川地区を中心に病院や商業施設などを周回する「北くるりんバス」を導入してはどうか。

A ニーズに合った路線バスやコミュニティバスの再編を、地元町内会やバス事業者と協議しながら検討していく。

Q 霞城公園は、現代の市民ニーズを反映させた公園となるよう、再整備してはどうか。

A 平成29年に実施した、アンケート調査の意見などを基

に努めていく。

Q 国際的な施策には、プロジェクトチームを設置し、事業を展開してはどうか。

A 海外からの観光客誘致などの個別的施策は、各担当部署が連携しながら取り組んでいるが、国際旅展などの台南市との総合的交流は、効果的な事業となるよう、さらに連

Q 中核市への移行に伴い、手続きが煩雑になる業務も出てくる。事前周知するなど、丁寧な対応が必要ではないか。

A 各事業者団体などへの説明会や通知、市のホームページなどで周知に努めている。今後も、広報やまがたなどを通して、事前周知に努め、丁寧な対応を心掛けていく。

Q 都市計画道路の千歳橋盃山線の廃止に伴う代替路線の検討状況はどうか。

A 鈴川地区の地域別構想「将来構想図」で、代替となる生活道路を位置付けており、地域に理解が得られた箇所から計画的に整備していく。

携を強化していく。

Q 台湾からの誘客に向けて、仙山連携を生かした企画の発信が必要と考えるがどうか。

A 地域の特徴を組み合わせ、仙山地域の魅力をPRするとともに、仙台市の観光ルートに山寺が組み込まれていることから、情報発信などを強化し、誘客を図っていく。

への給付などで実費徴収の免除を検討している。また、事務負担は、幼稚園での預かり保育や、保育認定などの事務が増大すると考えており、必要な体制の強化を図っていく。



健康寿命を延ばすための 施策の拡充を図れ

小野 仁 議員

千葉県船橋市のアクティ
ブシニア手帳（介護予防手帳）
の配付などを参考に、健康寿
命を延ばす施策を強化しては
どうか。

平成31年度に、健康ポイ
ント事業を開始する予定で、
介護予防手帳もセルフマネジ
メントを支援するため、他市
の事例を参考に検討している。

スワスク生活推進事業に
おいて、禁煙・受動喫煙防止に
対する具体的な施策はどうか。
また、子どもの受動喫煙防止
条例を制定すべきではないか。
31年度に、たばこの煙の



▲健康寿命を延ばす
「住民主体の通いの場いきいき百歳体操」

ない飲食店マップづくりに取
り組み、今後は県の具体的な
あり方を注視しながら、事業
を検討していく。また、子ど
も受動喫煙防止条例は、先
行事例を参考に検討していく。

中核市移行に伴い移譲さ
れる、小児慢性特定疾病児童
などへの自立支援の相談など
に対する体制はどうか。

サービス低下や混乱が生
じないよう十分に配慮し、4
月1日以降の円滑な事業の実
施に向けて準備を進めていく。

山形駅南アンダーから西
回りバイパスにつながる十日
町双葉町線の延伸を、早急に
整備すべきではないか。

交通の変化を見据えなが
ら、あかねヶ丘陸上競技場の
今後のあり方などが決定した
努めていく。

国民健康保険税の子ども
に係る均等割額軽減の検討状
況はどうか。

他市の状況を把握しなが
ら、どのような財源措置がと
れるか調査研究していく。

高齢者などの交通弱者の
ため、公共交通網を整備して

後、都市計画決定に向けた手
続きを進めていく。

山形駅西近隣には、駐車
場が足りない。民間の企業な
どと連携し、駐車場の確保に
取り組んでどうか。

県と市、民間駐車場が連
携した共通駐車サービス券の
利用拡大や、効率的な駐車場
の案内など、利便性の向上が
図られるよう取り組んでいく。

災害時の動物愛護推進員
の役割や連携を、どのように
構築していくのか。

31年度に、動物愛護に関
する施策を協議するため設置
する協議会で、連携・協力体
制の構築を検討していく。

山形豊烈打毬の魅力をも、
国内外へ積極的に発信しては

はどうか。また、地域ごとの整
備計画などを示してはどうか。

コミュニティセンターを
中心とする地区や町内会単位
でのニーズ把握に努めており、
最適な公共交通サービスを、
住民や交通事業者などと協議
しながら実施していく。

小児用インフルエンザワ
クチンに助成してはどうか。

どうか。
全国的にも貴重な伝統文
化であり、短編映画制作の検
討も含め、効果的な情報発信
をしていく。

障害者による文化芸術活
動の推進に関する法律の制定
に伴う取り組みはどうか。

障がい者アートの普及啓
発も創造都市推進事業の一環
として取り組む必要がある。
障がい福祉部門や関係機関と
連携し、横断的に取り組んで
いく。

定住人口の増加に向け、高
校生以下の国民健康保険税の
均等割額を減免してはどうか。

他市の状況を把握しなが
ら調査研究するとともに、支
援制度の創設を、市長会を通
じ、国に要望していく。

助成を実施している周辺
自治体での効果などを参考に、
予防接種の有効性に加え、子
育て支援の視点も加えるなど、
広く調査検討していく。

福祉や保育職の処遇改善
のため、個人に対する家賃補
助制度を創設してはどうか。

保育士宿舍借り上げ支援
のように、事業所を介して行



暮らしをあたため 「安心のまち」に

佐藤亜希子 議員

国民健康保険税の均等割
額・平等割額の負担を軽減し
てはどうか。

国民健康保険被保険者以

外の方の負担を伴うため、慎
重な検討が必要である。今後
も国に対し、さらなる財政支
援の拡大を求めるなど、加入
者の負担軽減につながるよう



▲観光地をつなぐ村山東部山麓広域農道の整備を



鈴木善太郎 議員

人口30万人都市実現のため 積極的な施策推進を図れ！



▲就学援助は子どもの権利
(沖縄県製作テレビCMより)

- うことが適当と考えている。他の福祉や保育職にも支援が広がるよう国に要望していく。
- Q** 準要保護の児童生徒にも要保護と同単価でクラブ活動費を支給してはどうか。
- A** 就学援助の項目や金額は市町村で異なっており、本市はクラブ活動費の支給はしていないが、小学生にはスキー
- 購入費またはレンタル料を、中学生には柔道着購入費を支給している。今後、中学校の部活動支援について、他市の状況を確認し、検討していく。
- Q** 就学援助を受給しやすくするため、支給方法を口座振込に変更してはどうか。
- A** 他自治体の状況などを調査し、検討していく。
- Q** 教職員の多忙化解消のため、小・中学校へ支援員やスクールサポートスタッフを増員してはどうか。
- A** 今後も多忙化解消に向け、国や県に支援を要望していく。
- Q** 子どもの貧困に関わる相談窓口に、社会福祉士などを配置し、相談対応の講習などを実施すべきではないか。
- Q** 給食費軽減の検討状況はどうか。
- A** 国や他自治体の動向を注視しながら、今後も給食費の負担のあり方を検討していく。
- 「UIターン及び定住の促進」を主要な施策として位置付け、取り組んでいる。引き続き、市全域で人口を増やすため、さまざまな移住定住施策に取り組んでいく。
- Q** 山寺と蔵王、西蔵王の観光地をつなぐ交通アクセスが悪く、村山東部山麓広域農道の整備が必要と考える。農道整備計画の見直しはどうか。
- A** 公共事業に係る採択要件が見直され、平成16年2月に蔵王山麓地区広域営農団地農道整備事業推進協議会が解散したことから、今後の整備に目的が立たない状況である。
- Q** 西藏王地区と東沢地区の自然や歴史を活用し、スポーツやレクリエーション施設、教養文化施設、温泉保養施設など
- どのほか、第三次産業系の企業団地も備えた総合保養地域整備構想と、産業都市構想を推進すべきと考えるがどうか。
- A** 現在策定を進めている都市計画マスタープラン地域別構想に基づき、その実現の可能性も含め、研究していく。
- Q** 65歳を過ぎても元気な高齢者が多くおり、さまざまな経験や能力を持っている。能力などに応じた、再雇用制度を導入してはどうか。
- A** 年齢を重ねてもいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、高齢者の活躍の場を地域に広げていくための取り組みを進めていく。
- Q** 買い物難民や交通弱者対策の実施に当たり、行政課題と地域課題をどう捉えているのか。また、その課題解決に向けた方向性はどうか。
- A** 地区ごとにニーズが多様化しており、地域住民と意見交換しながら、ニーズの把握に努めている。さまざまな分野が連携し、対応する必要があるため、庁内横断的な検討体制のあり方を考えていく。
- Q** 町内会運営費を圧迫している地域集会所運営費に対して助成すべきと考えるがどうか。
- A** 現在、集会所の整備に関する支援を実施している。互助による地域福祉の活動拠点としてのニーズが高まっていることから、今後、それぞれの利用実態や運営方法を把握するための調査を行うとともに、運営支援のあり方についても調査研究していく。
- Q** 市街化調整区域内における開発行為の規制緩和を条例で定めたが、土地利用計画に基づき、地域の活性化などに必要な建築物の立地を可能とする特別指定区域制度を設けた自治体との違いは何か。
- A** 本市の指定区域では、地縁者に限らず、住宅や事業所などの建築を認めている点が、主な違いとなっている。
- Q** 指定区域への移住者に対し、建築行為の推進を図るための補助や支援制度を創設してはどうか。
- A** 山形市発展計画に基づき、



※
SIBを導入し社会的課題の解決と行政コスト削減を図れ

須貝 太郎 議員

Q 民間資金とノウハウを活用した、新たな官民連携の事業手法である、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)をどのように捉えているのか。また、本市でも導入してはどうか。

A より高い成果の創出、行政コストの削減、社会的課題を解決する手法の把握や検証、成果志向の普及が期待される手法と捉えている。実施には、事業選定や行政・資金提供者・事業者の合意が取れる成果指標と、その評価方法を設定する必要があるため、先行事例などを研究していく。



▲蔵王体育館と蔵王ベースセンタージュピア間の市道の消雪化を



増え続ける鳥獣の被害に対策を！

齋藤 武弘 議員

Q 平成30年3月定例会で質問した鳥獣被害対策実施隊によるサル追い払いパトロールでの銃器使用の検討結果は

どうか。また、イノシシに対しても銃器を持った捕獲体制を構築してはどうか。

A サルの追い払いパトロール時の銃器使用は、現在、関

Q 家庭教育力の低下が指摘されている中、社会全体で支援する、家庭教育支援条例を制定してはどうか。

A 山形市教育振興基本計画でも、社会全体で家庭教育を支援することの重要性を掲げており、学校、家庭、地域の連携や協力を推進している。条例の制定は、他自治体の事例を参考に研究していく。

Q 蔵王温泉やスキー場の風評被害を防ぐため、火口周辺警報が発表された際は、現在の「蔵王山火口周辺警報」から、「蔵王連峰五色火口周辺警報」に変更するよう、関係機関に要望してはどうか。

A 観光団体からの要望を受け、県や上山市とともに仙台管区気象台と山形地方気象台

に、警戒範囲が特定できるような表現への変更を要望したところ、「自治体と協力しながら警報の表現を検討していきたい」との回答を得ている。

Q 蔵王体育館と蔵王ベースセンタージュピア間の市道を消雪道路としてはどうか。

A 権利者や地元町内会の協力を得ながら、整備実現に向けて検討を進めていく。

Q 目的税である入湯税は、これまで以上に観光振興の財源に充ててはどうか。

A 平成29年度実績では、約4900万円を蔵王樹氷まつりなどの開催費用や、誘客宣伝などの観光振興に充て、約400万円を蔵王温泉などの観光地域の施設整備に充てている。今後も有効に活用し、

観光振興に努めていく。

Q 平成30年3月定例会の一般質問で、医学界、教育界、企業人を巻き込み、出生率向上に取り組むプロジェクトチームの創設を提案したが、その後の検討状況はどうか。

A 国で開催した各界の代表者を構成員とした少子化克服戦略会議でまとめられた提言内容などを踏まえ、各機関と連携し、少子化対策や子育て推進の事業に取り組んでいく。

Q 少子化対策の施策の充実と推進のために、担当部署を設置すべきではないか。

A 31年度から子育て推進部をこども未来部に名称を変更し、少子化対策の所管部として、総合的な調整機能も合わせ持つ体制を検討していく。

Q 有害鳥獣対策室を設置し、体制を強化してはどうか。

A 平成30年度に、農村整備課に鳥獣対策係を設置し、専任職員2人と嘱託職員1人を配置している。31年度は、さらに嘱託職員1人を配置し、対策の強化を図っていく。今後有効な対策方法を調査研究するとともに、効率的な組織体制を検討していく。

係機関と実施に向けて協議を進めており、まとも次第、順次実施していく。また、イノシシは銃器による捕獲よりも、わなによる捕獲効果が高いと考えている。銃器による事故なども発生しているため、引き続き他市の状況などを参考に検討していく。

Q 有害鳥獣による被害が多

発している地区には、有害鳥獣対策協議会と市が中心となって、住民との合意形成を図り、地区が一体となった防護柵の設置を進めてはどうか。

A 防護柵の設置には、地域住民の合意形成が重要であると認識している。現在、防護柵の設置を検討する地区の動きもあることから、積極的に関与していく。

※ SIB…ソーシャル・インパクト・ボンド (Social Impact Bond) の略称。民間資金を活用して民間企業や法人に公的サービス事業を委託し、その成果に応じて資金提供者に報酬を支払う。官民が連携して社会問題の解決を目指す取り組み。

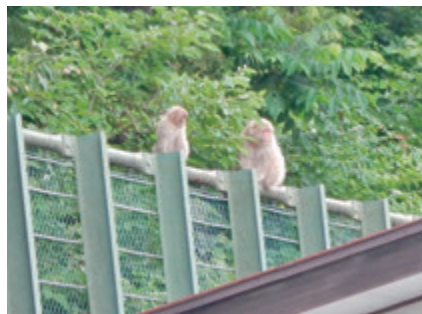


▲障がい児を受け入れる幼稚園などに適切な支援を



加藤 孝 議員

適正規模の学校の 実現を図れ



▲増え続ける鳥獣被害

Q 児童数の減少による複式学級の導入は、極力避ける方を検討すべきと考える。適正規模の学校を目指してはどうか。

A 人口の偏在傾向の課題がさらに大きくなることが予想されることから、市全体を視野に入れた、小・中学校配置についての総合的な調査研究を進めていく必要があると考えている。

Q 双葉小の閉校から間もなく7年が経過する。跡地利用の取り組みと今後の方針を早期に示すべきではないか。

Q 児童数の減少による複式学級の導入は、極力避ける方を検討すべきと考える。適正規模の学校を目指してはどうか。

A 平成31年度は、利活用の可能性を広げるため、施設内で火気の使用が可能となるよう設備を整備する予定である。また、地域でも自主的な活用を目指す動きもあるため、連携しながら、提案の具現化を進めていく。

Q 市長公約の人口30万人都市の実現に向けた、現状と見通しはどうか。

A 31年度に新しい山形市発展計画を策定する過程で、転入・転出による社会増減や出生者数・死亡者数による自然増減の現状などの検証を行っている。

Q 西部地区の人口対策はどうか。

A 市街化調整区域の開発許可の規制緩和の結果、効果が

Q 子どもの生命と健康を守る社会を推進するため、子どもの受動喫煙防止条例を制定してはどうか。

A 受動喫煙から子どもを守るためには、子どもたちが利用する施設だけではなく、家庭内や公園、通学路など、幅広い対策が必要となる。子どもの受動喫煙防止条例の制定は、意義のあることと考えており、今後は、先行事例を参考にしながら、子どもを守ることを最優先に、スピード感をもって取り組んでいく。

Q スマートインターチェンジの設置に伴う西部工業団地の拡張や、さらなる利活用策などの展望はどうか。

A 西部工業団地から、高速道路へのアクセスが大幅に向上することに伴い、経済活動が活性化するものと考えている。また、団地の拡張は、農地法の規制などにより難しいが、団地内の低利用地の活用策なども検討していく。

Q 二代目鍋太郎は、地域からも要望がある山寺地区へ移設してはどうか。

A 出していない地域には、成果の検証を受けて、別な支援策を検討していく。

Q 幼稚園などへの障がいのある子どもの受け入れに対する支援を拡充してはどうか。

A 幼稚園などの障がい児の受け入れには、見守りなどの対応への職員配置と、施設の

Q 地区の実情に見合ったコミュニティセンターの運営を目指してはどうか。

A 地区の振興会や自治会の役員などで構成される運営協議会などに運営を委託しているが、課題などは地区ごとに相違するため、各地区の実情に応じた運営が必要であると考えている。今後も、コミュニティセンターを拠点とした自主的な地域づくり活動がより一層活発に展開されるよう、運営協議会などと連携を図り、地域主体のコミュニティセンターの運営に努めていく。

Q 所有者が不明の空き家などには、どのような対策をしていくのか。

A 財産管理人制度の活用や、著しく周囲に悪影響がある「特定空家等」の場合は、代執行を検討することとなる。いずれの制度も市が費用の全額または、一部を負担せざるを得ない事例が多いと想定されるため、実施については、

公益性なども含めて慎重に検討していく。

Q 子どもの生命と健康を守る社会を推進するため、子どもの受動喫煙防止条例を制定してはどうか。

A 受動喫煙から子どもを守るためには、子どもたちが利用する施設だけではなく、家庭内や公園、通学路など、幅

広い対策が必要となる。子どもの受動喫煙防止条例の制定は、意義のあることと考えており、今後は、先行事例を参考にしながら、子どもを守ることを最優先に、スピード感をもって取り組んでいく。

Q 二代目鍋太郎は、地域からも要望がある山寺地区へ移設してはどうか。

A 30年5月に、「山寺が支えた紅花文化」が日本遺産に認定され、芋煮は日本遺産の構成文化財となっている。地域の芋煮との結び付きや、インバウンドを含む交流人口拡大など、観光誘客においても山寺地区が優位であると考えており、山寺への設置を進める方向で検討したいと考えている。

環境改善が必要な場合に財政支援を行っている。今後、事業者との意見交換などを行いながら、障がい児の受け入れに必要な支援のあり方を検討していく。

議員研修会を開催

平成31年2月13日に、首都大学東京 都市環境学部准教授の長野 基 氏を講師に迎え、「自治体ガバナンスー議会改革と市民参加を視点として」の演題で山形市議会議員研修会を開催しました。

はじめに、議会改革の全国的な傾向の解説とともに



に、30年11月にまとめた山形市議会基本条例の検証結果報告書へのコメントをいただきました。検証結果報告書が、議会改革の成果をまとめた「議会のデータブック」となったこと、検証結果そのものが今後の取組方針を示しており、議会改革のマネジメント手段として期待できるとの評価などをいただきました。

また、市民参加による自治体ガバナンスについて、長野氏自身が参加した過去の事例に基づき解説をいただきました。政策評価として、大規模事業の検証を、無作為抽出された市民委員が優先順位付けするもので、市民の熟議が生かされるためには、首長と議会のコンセンサスが重要であるほか、議会においても、市民の熟議をどのようなプロセスで生かしていくのかを、事前に調整しておくことが重要であることなどのご講演をいただきました。

6月定例会の日程 (予定)

6月13日(木)
～6月28日(金)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせ
してください。

☎023 (642) 8404



はながた
ベニちゃんの

教えて!! 議会
あれこれ

Q 子どもと一緒に傍聴できるベニ?

A 山形市議会傍聴規則により児童や乳幼児は、原則、傍聴席に入ることができないんだ。そのため、子育て中の方にも傍聴してもらえるように、定例会・臨時会の開催中、議会棟内の一室を保育室として無料で開放しているよ。

議会事務局への事前申込と保育士や必要な用品を準備してもらえれば、どなたでも利用が可能だよ。



詳しくは山形市議会
ホームページをご覧ください。

ウェブサイト

山形市議会 保育室 で 検索



4年前、「みちしるべ」としてリニューアルしたが、やまがた市議会報ですが、その後「手にとって見てもらいたい」・「誰もが分かりやすい表現を」というテーマで紙面づくりを進めてきました。その結果、議会報研修会などでの高評価や市民の皆さまから「見やすくなった」などの声をいただいております。学校現場での資料などにも活用していただいております。今後も、常に「改善」の精神で議論を進め、一層信頼される山形市議会を目指してまいります。

議会報委員長 武田 聡
副委員長 阿曾 隆
委員 高橋 昭弘
委員 松田 孝男
委員 浅野 弥史



▲左から浅野、阿曾、武田(聡)、高橋(昭)、松田委員

現在のメンバーで発行する最後の号となりました